

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年4月1日
(第42期) 至 昭和46年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年6月29日提出

会 社 名 大 正 製 薬 社

英 訳 名 TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 正 吉

(上原)

本店の所在の場所 東京都豊島区高田3丁目34番1号

電話番号 東京985局1111大代表

連絡者 経理部長 野中安之助

もよりの連絡場所 上記に同じ

公認会計士の監査証明

氏名 谷 沢 利 雄

氏名 小 沢 吉 人

監査証明に関する事項

別紙監査報告書の通り証券取引法第193条の2による公認会計士の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 支 店	大阪市城東区古市中通2丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 会社の目的	1
3. 資本の額	1
4. 株 式	1
5. 株式の状況	2
6. 役員略歴及び所有株式	6
7. 従業員の状況	8
第2 事業の内容と設備の状況	9
1. 事業の内容	9
2. 設備の状況	10
第3 営業の状況	13
1. 生産能力	13
2. 生産実績	13
3. 仕入実績	14
4. 原材料の状況	14
5. 受注状況と生産計画	15
6. 販売実績	16
第4 経理の状況	18
監査報告書	19
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益及び利益剰余金結合計算書	23
(3) 剰余金処分計算書	27
(4) 附属明細表	28
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
(1) 資産の部	32
(2) 負債の部	35
(3) 営業外収益	36
(4) 営業外費用	36
3. その他	37
(1) 最近の金繰実績	37
(2) 今後の資金計画	38

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和3年5月5日

注 上記年月日は登記年月日で、成立年月日は昭和3年3月25日である。

2 会社の目的

(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、雑貨及び写真材料の製造並びに販売

(2) 前号に附帯関連する一切の業務

注 工業薬品、食品添加物、飼料、飼料添加物及び写真材料の製造並びに販売は現在行なっていない。

3 資 本 の 額

5,000,000,000円

4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
370,000,000株	100,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普通株式	100,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

5. 株式の状況

(昭和46年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 6,470株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
	株 主 数	— 人	13 人	64 人	152 人	250 人	14,977 人	15,456 人
	所有株式数 (イ)	— 株	8,457,512 株	3,401,792 株	2,901,534 株	323,856 株	84,915,306 株	100,000,000 株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	— %	8.46 %	3.40 %	2.90 %	0.32 %	84.92 %	100 %

所 有 者 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	27 人	14 人	227 人	302 人	10,685 人	881 人	1,797 人	1,523 人	15,456 人
	所有株式数 (イ)	77,473,920 株	8,608,655 株	3,558,706 株	1,897,846 株	15,170,782 株	556,931 株	415,766 株	65,184 株	100,000,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.17 %	0.09 %	1.47 %	1.96 %	69.13 %	5.70 %	11.63 %	9.85 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	77.47 %	8.6 %	3.56 %	1.90 %	15.17 %	0.56 %	0.42 %	0.06 %	100 %

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	245人	1.59%	352,943株	0.35%	京都	254人	1.64%	335,546株	0.34%
青森	44	0.28	81,435	0.08	大阪	871	5.64	1,408,120	1.41
岩手	86	0.56	89,265	0.09	滋賀	76	0.49	124,042	0.12
秋田	64	0.41	61,682	0.06	奈良	109	0.71	150,631	0.15
山形	79	0.51	124,237	0.12	兵庫	483	3.13	816,704	0.82
宮城	72	0.47	139,560	0.14	和歌山	108	0.70	280,759	0.28
福島	178	1.15	224,566	0.22	岡山	199	1.29	265,535	0.27
群馬	221	1.43	272,142	0.27	広島	225	1.46	288,029	0.29
栃木	252	1.63	360,339	0.36	山口	180	1.16	213,044	0.21
茨城	246	1.59	358,494	0.36	鳥取	34	0.22	41,637	0.04
千葉	502	3.25	764,077	0.76	島根	60	0.39	70,609	0.07
東京	3,793	24.52	820,470,50	82.07	香川	110	0.71	102,859	0.10
埼玉	922	5.97	224,8356	2.25	徳島	103	0.67	143,959	0.14
神奈川	890	5.76	1,246,011	1.25	愛媛	133	0.86	284,907	0.28
新潟	367	2.37	532,958	0.53	高知	63	0.41	65,662	0.07
長野	217	1.40	299,540	0.30	福岡	283	1.83	386,436	0.39
山梨	103	0.67	150,898	0.15	熊本	130	0.84	198,927	0.20
静岡	509	3.29	719,191	0.72	佐賀	88	0.57	130,959	0.13
岐阜	359	2.32	555,715	0.56	長崎	115	0.74	170,107	0.17
愛知	1,324	8.57	2,062,180	2.06	大分	75	0.49	104,547	0.10
三重	421	2.72	578,736	0.58	宮崎	80	0.52	117,903	0.12
富山	187	1.21	191,608	0.19	鹿児島	46	0.30	56,441	0.06
石川	114	0.74	163,101	0.16	外国	250	1.62	323,856	0.32
福井	186	1.20	294,697	0.29	合計	15,456人	100.00%	10,000,000株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
上 原 正 吉		額面普通株式 株 48,000,000	% 48.00
上 原 昭 二		" 14,200,000	14.20
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1～16	" 3,364,000	3.36
株式会社 三 菱 銀 行	" 千代田区丸の内2～7～1	" 2,500,000	2.50
上 原 小 枝		" 2,000,000	2.00
株式会社 埼 玉 銀 行	埼玉県浦和市高砂2～9～15	" 1,250,000	1.25
泰 正 株 式 会 社	東京都渋谷区本町1～55	" 1,050,452	1.05
コ ブ ル 株 式 会 社	" 新宿区戸塚町2～26	" 851,000	0.85
大和証券株式会社	" 千代田区大手町2～6～4	" 819,000	0.82
住友信託銀行株式会社 東京支店	" 千代田区丸の内1～4～4	" 403,000	0.40
計		株 74,437,452	% 74.43

備	定款規定の新株 引受権の内容	な し							
	決 算 期	3 月 3 1 日			定時株主総会		5 月 中		
	株主名簿閉鎖の 期 始	4 月 1 日			基 準 日		な し		
	株 券 の 種 類	100株券 100株未満券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券			株券に関する 手 数 料		名義書換 徴収せず		
							新券交付 50円		
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 及び代理人 三菱信託銀行株式会社 証券代行部								
	取 次 所 三菱信託銀行株式会社全国各支店								
考	株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名		
							東京都において発行する 日本経済新聞		
	最近6箇月間の 月別最高最低株価	銘 柄		昭和45年 10月	11月	12月	昭和46年 1 月	2 月	3 月
大正製薬株式会社 株 式		最 高	円 533	円 541	円 475	円 450	円 450	円 483	
		最 低	円 425	円 454	円 436	円 395	円 399	円 430	
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額
	第60期	44年3月	20円	第61期	45年3月	25円	第62期	46年3月	25円

注 最近6箇月間の月別最高最低株価は東京証券取引所の終値によつた。

6. 役員略歴及び所有株式

(昭和46年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
代表取締役 社 長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [住所]	大正4年4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和3年3月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和18年6月 専務取締役に就任 昭和21年6月 代表取締役に就任 昭和25年6月 参議院議員に当選以来4選 昭和40年6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長辞任 昭和41年7月 国務大臣辞任 昭和41年9月 代表取締役社長に就任	額面、普通株式 48,000,000株
代表取締役 副 社 長	上 原 小 枝 明治42年4月13日生 [住所]	昭和30年7月 取締役に就任 昭和37年9月 取締役副社長に就任 昭和40年6月 代表取締役に就任 昭和41年9月 代表取締役社長辞任 代表取締役副社長に就任	同 2,000,000株
代表取締役 副 社 長	上 原 昭 二 昭和2年12月7日生 [住所]	昭和23年3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年4月 当社入社 昭和25年5月 取締役に就任 昭和26年5月 代表取締役に就任 昭和32年7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年4月 常務取締役に就任 昭和46年5月 代表取締役副社長に就任	同 14,200,000株
常務取締役	田 中 広 四 郎 明治44年12月9日生 [住所]	昭和9年11月 当社入社 昭和23年8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年5月 専務取締役に就任 昭和42年4月 常務取締役に就任	同 21,500株
常務取締役	井 川 俊 一 明治39年9月14日生 [住所]	昭和5年3月 東京帝国大学医学部薬学科卒 昭和10年7月 内務(厚生)技師、薬剤師国家試験委員 昭和24年5月 明治薬科大学教授 昭和33年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任	同 7,000株
常務取締役	寺 島 文 一 郎 明治43年1月21日生 [住所]	昭和5年3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任	同 12,499株
常務取締役	堀 内 彌 一 大正10年3月1日生 [住所]	昭和15年3月 和歌山高等商業学校卒 昭和15年4月 株式会社住友銀行入社 昭和46年4月 同行(本店支配人)退職 昭和46年4月 当社入社 昭和46年5月 常務取締役に就任	な し

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役	土 屋 義 彦 大正15年5月31日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 中央大学商科卒 昭和32年 2月 秋伸衛材株式会社代表取締役に就任 昭和36年 5月 監査役に就任 昭和40年 5月 取締役に就任 昭和40年 7月 参議院議員に当選以来再選	額面、普通株式 31,249株
取締役	小 野 十 大正13年1月30日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 満洲国立大学哈爾賓学院卒 昭和26年 6月 当社入社 昭和46年 5月 取締役に就任	同 10,709株
取締役	上 原 元 典 昭和3年11月6日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 神戸経済大学経済学部卒 昭和27年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和46年 1月 同行(調査役)退職 昭和46年 2月 当社入社 昭和46年 5月 取締役に就任	な し
監査役	芦 莉 直 巳 明治42年10月25日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学法学部卒 昭和12年 7月 判事任官 昭和22年10月 退官 昭和22年11月 弁護士登録 昭和32年 4月 芦刈法律事務所を開設 昭和39年 5月 監査役に就任	額面、普通株式 7,478株
監査役	山 口 鉄 四 郎 明治44年2月28日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和12年 1月 検事任官 昭和36年 5月 退官 昭和36年 5月 弁護士登録、山口法律事務所を開設 昭和44年 5月 監査役に就任	同 2,424株
監査役	小 俣 行 夫 大正1年12月21日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 山梨県立都留中学校卒 昭和38年 3月 当社入社 昭和46年 5月 監査役に就任	同 2,500株
計	13名		64,295,359株

7. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和46年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務職員	現業職員	計			
男	1,760名	844名	2,604名	30才8ヵ月	7年 5ヵ月	62,322円
女	852名	693名	1,545名	24才0ヵ月	3年 7ヵ月	37,072円
計又は平均	2,612名	1,537名	4,149名	28才3ヵ月	6年 0ヵ月	52,917円

注 上記平均給与月額は基準外賃金を含み賞与を含まない税込額である。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は大正製薬労働組合と称し、昭和25年3月に結成され、組合員数は昭和46年3月31日現在で2,878名、同盟傘下の全化同盟に加盟している。

労使は相互によく理解し協調の実をあげ、その関係は安定している。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社現在の事業の内容は

1. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、食品、酒精飲料、肥料、繊維製品、雑貨の製造並びに販売
2. 前号に附帯関連する一切の業務であつて、主要取扱品目は次の通りである。

(1) 主要自社製品

種 別	製 品 名
神 経 系 薬 剤	アクト内服液、ウリジノンカプセル、オバイリン錠、強力コビン内服液、センバア、強力センバア、センバア学童用、センバア内服液、テリランカプセル、テルミツクS、ナロン、パブロンゴールド錠、パブロンゴールド、パブロンゴールドカプセル、新パブロン錠、新パブロンカプセル、新パブロンシロップ、パブロン液小児用、パブロン解熱錠、パブロンノーズ、ビゾン、マスキニン、ミグビリン、リンデル錠
循環器、消化器系薬剤	アビーゼ、アンセル各種、グルガリン、強力喘息トンプク、ゾン錠、ゾン(顆粒)、ゾン内服液、タイロップ、デミオン錠、ナリス、ニックス、パブロン咳止カプセル、パブロン咳止シロップ、パブロントローチ、パレン二重錠、パレン胃散、ヒーベルトローチ、ブホキシソ、ベルナーゼ錠、ルドン、レスビゴン注
ホルモン、ビタミン剤	アスサート、イベミン、エクラット、サモンゴールド、サモン、サモン液、サモンローヤルゼリー内服液、シャルム、桃源内服液、ビタツブ、ビタベリン錠25、ビタミノール25、総合ビタミンM錠、強力ビタリゲンM、ビノロン、ママリーカプセル
滋 養 強 壮 剤	アテミス各種、アニマリンLシロップ、アニマリンL錠、アニマリン液、エクラット内服液、エーベル内服液、エレステ、新カルシックス、サモンゴールド内服液、サモンゴールドS、ゼニール内服液、タウローゼ、タウローゼS、タウローゼD、ベスターゼ、強力ベスターゼ、リボビタミンD、リボビタミンDスーパー、レバルギン、ローヤルベルモンドリンク
外皮に作用する薬剤	新アイリス各種、新アーガス各種、エマゼンデキサ、新エマゼン薬用石鹸、オクソラレン錠、コレトン、ソルデックス、タイラーゼバツカル、強力ダマリン、水虫ダマリン各種、トーセーク、ハンザコーン、ビーキウB、新ブリツカ、ブリザコーチゾン坐薬、ブリザコーチゾン軟膏、ボラスリン、マーレン、メンフラ、ライシスS、ライシスSチンキ、ライナル
家庭用品及び公衆衛生用剤	エバボン、強力コルブゾル、ヌーベル、ハービス、ハンザブラスト、ビオ、ブリタスーパー、リゾ、ワイバアエースゾル、ワイバアゾル、ワイバア液、ワイバア蚊とり線香各種、ワイバア電気蚊とり、ゴキブリワイバアゾル、粉末ワイバア、キクイムシワイバアゾル、ワイバアプレートG、園芸用ワイバアゾル、新ワイバアベツト、うじ殺しワイバア
そ の 他	アボリール錠、クロラムフェニコール錠<大正>、クロロキン糖衣錠、ザルノンC、ミチオンD、ミチオンDシロップ、シベロン、タウリン

注 自社製品の昭和45年4月～46年3月の総売上高に占める割合は91.2%である。

(2) 主要取扱他社商品

仕 入 先	種 類
合資会社三和歯刷子工業所	歯ブラシ
日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社	染毛剤
紀陽除虫菊株式会社	蚊とり線香
大成化工株式会社	生理パッド等
岡本理研ゴム株式会社	スキン等
富士化成薬株式会社	殺虫燻煙剤
岡本商事株式会社	スキン
株式会社・鎌田商会	防虫剤
中山工業株式会社	冷蔵庫脱臭剤等
藥理株式会社	包帯

注 他社商品の昭和45年4月～46年3月の総売上高に占める割合は88%である。

2. 設備の状況

(1) 概況

区 分	事業内容	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	有形固定 資産合計	従業 員数
		面 積	簿 価	床面積	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	資産合計	員 数
本 社	統轄業務 研究業務及び 医薬品等の販売	平方米 24,640	千円 195,953	平方米 28,510	千円 286,516	千円 10,468	千円 66,494	千円 145,24	千円 282,552	千円 856,507	名 2,011
大宮工場	医薬品及び 殺虫剤等の製造	180,668	544,812	86,077	1,652,108	168,625	531,601	23,915	67,859	2,988,920	1,455
紀三井寺工場	殺虫剤の製造	7,065	32,057	3,188	16,802	480	6,015	186	935	56,475	52
大阪支店	医薬品等の 販 売	9,256	41,653	4,276	33,326	1,745	—	4,328	8,034	89,086	631
そ の 他		外 299 231,485	203,1722	5,584	108,630	523	—	—	11,321	2152,196	—
合 計		外 299 453,114	2846,197	127,635	2097,382	181,841	604,110	42,953	370,701	6,143,184	4,149

- 注 1. 有形固定資産合計には建設仮勘定は含めていない。
 2. 土地の面積のうち外書きは借用面積を示す。
 3. その他の土地のうち主なるものは上尾市所在180,541平方米、浦和市所在32,253平方米、秩父郡野上町所在8,658平方米、名古屋市所在1,852平方米、福岡市所在1,191平方米、札幌市所在1,511平方米である。
 4. 設備の移動の内訳は28頁「有形固定資産明細表」及び「注」参照

(2) 主要設備

事業所		本 社	大 宮 工 場	紀三井寺工場	合 計
種 類					
混 合 攪 拌 機		4 3 台	2 1 7 台	5 台	2 6 5 台
各 種 乾 燥 機		9 0	1 1 3	1	2 0 4
粉 碎 顆 粒 機		1 0	5 9	7	7 6
遠 心 分 離 機		4 7	6 9	—	1 1 6
蒸 溜 機		7	2 8	—	3 5
汙 過 機		7	8 2	—	8 9
純 水 装 置		1 1	4 0	1	5 2
錠 劑 機		3	5 2	—	5 5
糖 衣 機		1 0	1 5 6	—	1 6 6
洗 滌 機		1 2	3 4	—	4 6
滅 菌 機		1 6	1 7	—	3 3
各 種 充 填 機		3	7 0	—	7 3
キ ャ ッ プ 栓 締 機		—	3 2	—	3 2
各 種 タ ン ク		7 2	7 0 8	3	7 8 3
各 種 釜		1 2	1 3 8	—	1 5 0
冷 凍 装 置		3 3	4 5	—	7 8
包 装 機 械		2	1 0 2	—	1 0 4
絆 創 膏 機 械		2	3 9	—	4 1
温 湿 調 整 機		6 1	6 0	2	1 2 3
送 排 風 機		2 7 8	4 2 7	7	7 1 2
印 刷 機 械		2 0	—	—	2 0
工 作 機 械		3 1	5 6	—	8 7
各 種 ボ ン プ		8 2	3 2 1	1	4 0 4
ボ イ ラ ー		4	4	1	9
電 動 機		3 1 1	2 0 9 1	1 4	2 4 1 6
車 両 運 搬 具		4 1 6	1 2 6 0	2 0	1 6 9 6
そ の 他		5 0 9	8 7 1	1 2	1 3 9 2
合 計		2 0 9 2	7 0 9 1	7 4	9 2 5 7

注 機械設備は製品の季節的変動あるいは生産品種の切換え等により、部分的には一時
休止することもあるが、大部分のものは年間を通じて稼働している。

(3) 設備の拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和46年3月末現在において計画中の主なるものは次の通りである。

(単位 千円)

設 備 内 容	工 場 名	所要資金	着工及び完成 予定年月日	摘 要
各種包装設備増設	大宮工場	60,000	昭和46年4月～47年2月	30%増
合成工場建家増築	"	70,000	昭和46年11月～47年3月	1,600㎡増
合成工場機械設備	"	140,000	昭和46年11月～47年3月	100%増
合成工場設備工事	"	30,000	昭和46年11月～47年3月	
品質管理用機器増設	"	15,000	昭和46年6月～46年11月	
用水再利用施設増設	"	20,000	昭和46年6月～46年10月	
環境施設増設	"	90,000	昭和46年6月～47年2月	
乾燥工場建家増築	紀三井寺工場	10,000	昭和46年4月～46年8月	660㎡増
製造設備改修工事	"	3,000	昭和46年7月～46年11月	
合 計		438,000		

注 資金調達方法

所要資金は自己資金による。

第3 営 業 の 状 況

1. 生産能力

当社は品種、容量、単位の異なる多種の医薬品を製造しているので、生産能力の正確な表示は極めて困難であるが、概略を示せば次の通りである。

(売価換算 単位千円)

種 別	年 産	種 別	年 産
神 經 系 薬 剤	6,100,000	外皮に作用する薬 剤	3,200,000
循環器、消化器系薬 剤	1,650,000	家庭用品及び公衆衛生用剤	5,100,000
ホルモン、ビタミン剤	3,200,000	そ の 他	900,000
滋 養 強 壮 剤	16,300,000	合 計	36,450,000

2. 生産実績

最近の生産実績

(売価換算 単位千円)

種 別	昭和44.4.1～45.3.31			昭和45.4.1～46.3.31		
	年 計	月 平 均	構成比	年 計	月 平 均	構成比
神 經 系 薬 剤	4,978,997	414,916	16.7%	5,707,761	475,647	16.5%
循環器、消化器系薬 剤	1,153,286	96,107	3.9	1,299,936	108,328	3.8
ホルモン、ビタミン剤	2,785,627	232,135	9.3	2,766,877	230,573	8.0
滋 養 強 壮 剤	14,077,256	1,173,105	47.2	16,184,975	1,348,748	46.8
外皮に作用する薬 剤	2,452,675	204,390	8.2	3,174,040	264,503	9.1
家庭用品及び公衆衛生用剤	3,710,661	309,222	12.4	4,553,251	379,438	13.2
そ の 他	689,493	57,458	2.3	896,439	74,703	2.6
合 計	29,847,995	2,487,333	100.0	34,583,279	2,881,940	100.0

3. 仕入実績

当社は自社製品の販売と共に他社商品の取次販売を行なっており、その主たる仕入先及び
 総仕入実績は次の通りである。

(単位 千円)

仕入先	昭和44.4.1～45.3.31		昭和45.4.1～46.3.31	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
合資会社三和歯刷子工業所	180,935	15,078	245,509	20,459
日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社	—	—	245,351	20,446
紀陽除虫菊株式会社	209,839	17,487	243,630	20,302
大成化工株式会社	273,703	22,808	220,443	18,370
岡本理研ゴム株式会社	78,653	6,554	101,915	8,493
富士化成薬株式会社	90,975	7,581	96,507	8,042
岡本商事株式会社	39,011	3,251	70,431	5,869
株式会社鎌田商会	10,992	916	37,401	3,117
中山工業株式会社	71,637	5,970	35,048	2,921
蝶理株式会社	17,402	1,450	23,575	1,965
その他の	405,042	33,754	734,863	61,239
合 計	1,378,189	114,849	2,054,673	171,223

4. 原材料の状況

(1) 主要原料の入手、消費、在庫量

品 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
アルコール99未変性	kg	294	3,975	3,864	405
塩 酸	"	759	60,624	60,393	990
グリセリン	"	1,609	4,000	4,682	927
コンスターチ	"	848	18,750	16,800	2,798
重 曹	"	345	19,003	18,600	748
タ ル ク	"	873	8,000	7,621	1,252
澱 粉	"	1,314	20,000	20,151	1,163
乳 糖	"	455	53,000	51,633	1,822
メ タ ノ ー ル	"	6,939	101,670	104,599	4,010
硫 酸	"	27,162	464,638	462,140	29,660

(2) 主要原料価格の推移

品 名	単 位	昭和45年4月	昭和45年10月	昭和46年3月
アルコール99未変性	kg	520 円	520 円	520 円
塩 酸	"	18	19	19
グリセリン	"	190	190	190
コンスターチ	"	67	70	72
重 曹	"	30	30	30
タ ル	"	33	36	36
澱 粉	"	74	72	75
乳 糖	"	150	150	150
メ タ ノ ー ル	"	34	34	34
硫 酸	"	11	11	11

5. 受注状況と生産計画

当社は受注生産は殆んど行なっていない。

今後6ヵ月間の生産計画は次の通りである。ただし市場の状況により変動することがある。

(売価換算 単位千円)

種 別 \ 期 間	昭和46.4～46.6	昭和46.7～46.9	合 計
神 経 系 薬 剤	1,420,000	1,425,000	2,845,000
循環器、消化器系薬剤	365,000	372,000	737,000
ホルモン、ビタミン剤	780,000	820,000	1,600,000
滋 養 強 壮 剤	4,000,000	4,150,000	8,150,000
外皮に作用する薬剤	725,000	840,000	1,565,000
家庭用品及び公衆衛生用剤	1,210,000	1,240,000	2,450,000
そ の 他	240,000	250,000	490,000
合 計	8,740,000	9,097,000	17,837,000

6 販売実績

(1) 販売方法及び販売先

当社は卸売業者を経由する販売方法をとらず、全国の薬局、薬店、雑貨店等と直接取引を行なっているが、一部の団体納入業者、医家納入業者とも取引がある。

(2) 販売実績

薬効別の販売高は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	昭和44.4.1～45.3.31			昭和45.4.1～46.3.31		
	年 計	月 平 均	構成比	年 計	月 平 均	構成比
神 経 系 薬 剤	4,178,579	348,215	15.2%	4,395,899	366,325	14.3%
循環器、消化器系薬剤	778,022	64,835	2.8	754,165	62,847	2.5
ホルモン、ビタミン剤	2,340,005	195,000	8.5	2,378,826	198,236	7.7
滋 養 強 壮 剤	12,878,698	1,073,225	46.6	14,192,452	1,182,704	46.3
外皮に作用する薬剤	1,821,049	151,754	6.6	2,430,401	202,533	7.9
家庭用品及び公衆衛生用剤	5,117,560	426,463	18.6	5,969,328	497,444	19.5
そ の 他	475,099	39,592	1.7	551,385	45,949	1.8
合 計	27,589,012	2,299,084	100.0	30,672,456	2,556,038	100.0
うち輸出額	666,462	55,539	2.4	701,945	58,495	2.3

主要輸出品目 滋養強壮剤、神経系薬剤、消化器系薬剤

主要輸出先 タイ、沖縄、台湾、香港、韓国他

(3) 主要製商品販売価格の推移

品名	包装	昭和45年4月	昭和45年10月	昭和46年3月
アネフロン	200瓦	1,200円	1,140円	1,140円
ウリジノンカプセル	100cp	—	3,440	3,440
エバボン	6錠	180	180	187
オクソラレン錠	100錠	4,920	4,730	4,730
オクソラレン軟膏	10×10	5,640	5,570	5,570
オバイリン錠	100錠	2,820	2,430	2,430
コレト	100瓦	1,330	1,330	1,330
シベロン散	100瓦	575	575	575
ズルホリンC軟膏	100瓦	820	765	765
タイラーゼバツカル	36錠	—	—	1,800
バージロン	500錠	1,590	1,590	1,590
ビタベリン錠25	1,000錠	9,800	9,800	9,310
ベルナーゼ	250瓦	1,490	1,400	1,400
ベルナーゼ錠	100錠	175	175	175
ミチオンD錠	24錠	—	192	192
リボピタンD	100錠	75	75	75
リボピタンDスーパー	100錠	150	150	150
レスビゴン注	1×5A	185	180	180
ワイパアエースゾル	300錠	216	216	216
ワイパアエースゾル	500錠	336	336	336

第 4 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第62期（昭和45.4.1～46.3.31）の財務諸表について公認会計士
谷沢利雄氏及び小沢吉人氏の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大 正 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 上 原 正 吉 殿

成 作 日 昭和46年6月16日
事務所所在地 横浜市緑区美しが丘1丁目13番2号
事務所名 谷沢公認会計士事務所
公認会計士 谷 沢 利 雄 

事務所所在地 東京都田無市芝久保町2丁目17番244
事務所名 公認会計士 小沢吉人事務所
公認会計士 小 沢 吉 人 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正製薬株式会社の昭和45年4月1日から昭和46年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私たちは、上記の財務諸表が、大正製薬株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第61期(昭和45年3月31日現在)			第62期(昭和46年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
(資 産 の 部)				%			%	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			10,472,501			9,716,607		△755,894
2. 受 取 手 形			770,120			990,045		219,925
3. 売 掛 金			8,002,787			9,067,817		1,065,030
4. 有 価 証 券			275,298			—		△275,298
5. 商 品			309,114			388,422		79,308
6. 製 品			1,048,397			1,498,385		449,988
7. 半 製 品			49,600			100,865		51,265
8. 原 材 料			588,805			588,288		△ 517
9. 仕 掛 品			261,528			317,881		56,353
10. 貯 蔵 品			68,192			100,745		32,553
11. 前 渡 金			45,708			81,617		35,909
12. 前 払 費 用			44,816			48,648		3,832
13. 関係会社短期貸付金※1			52,880			52,651		△ 229
14. 短 期 貸 付 金※1			1,727,192			3,239,370		1,512,178
15. 仮 払 法 人 税 等			1,226,839			1,713,889		487,050
16. そ の 他			83,254			61,779		△ 21,475
流動資産合計			25,027,031			27,967,009		2,939,978
貸倒引当金※3			113,239			154,365		41,126
差引流動資産合計			24,913,792	81.2		27,812,644	80.4	2,898,852
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物		3,804,652			3,820,527			
減価償却引当金		1,595,235	2,211,417		1,723,145	2,097,382		△114,035
2. 構 築 物		278,956			346,718			
減価償却引当金		151,370	127,586		164,877	181,841		54,255
3. 機 械 及 び 装 置		1,856,824			2,032,576			
減価償却引当金		1,353,640	503,184		1,428,466	604,110		100,926
4. 車 両 及 び 運 搬 具		145,303			152,715			
減価償却引当金		99,456	45,847		109,762	42,953		△ 2,894
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		2,393,732			2,401,945			
減価償却引当金		1,962,170	431,562		2,031,244	370,701		△ 60,861
6. 土 地			1,861,280			2,846,197		984,917

科 目	期 別	第61期(昭和45年3月31日現在)			第62期(昭和46年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
7. 建設仮勘定			277,810	%		103,740	%	△174,070
有形固定資産合計			5,458,686			6,246,924		788,238
(2)無形固定資産								
1. 特 許 権			9,824			7,780		△ 2,044
2. 借 地 権			—			56,937		56,937
3. 商 標 権			6,580			6,873		293
4. 電 話 加 入 権			4,935			5,537		602
5. そ の 他			6,577			5,684		△ 893
無形固定資産合計			27,916			82,811		54,895
(3)投 資								
1. 投資有価証券※2			195,465			309,925		114,460
2. 関係会社株式			30,250			39,054		8,804
3. 出 資 金			24,830			69,490		44,660
4. そ の 他			5,864			5,809		△ 55
投資合計			256,409			424,278		167,869
貸倒引当金※3			55			56		1
差引投資合計			256,354			424,222		167,868
固定資産合計			5,742,956	187		6,753,957	195	1,011,001
Ⅲ 繰延勘定								
長期前払費用			37,836			37,600		△ 236
繰延勘定合計			37,836	0.1		37,600	0.1	△ 236
資 産 合 計			30,694,584	100.0		34,604,201	100.0	3,909,617
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			1,328,221			1,807,200		478,979
2. 買掛金			1,561,160			1,472,724		△ 88,436
3. 未払金			50,312			57,829		7,517
4. 未払費用			264,265			313,365		49,100
5. 預り金			84,433			124,728		40,295
6. 前受収益			13,420			27,546		14,126
7. 法人税等引当金			3,425,218			3,514,620		89,402
8. 価格変動準備金※3			148,070			148,070		—
9. 返品調整引当金※3			286,274			305,153		18,879
10. 賞与引当金※3			507,250			568,483		61,233
11. 固定資産特別勘定※4			64,284			—		△ 64,284
12. そ の 他			2,245			5,068		2,823
流動負債合計			7,735,152	(25.2)		8,344,786	(24.1)	609,634

期 別 科 目	第61期(昭和45年3月31日現在)			第62期(昭和46年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
II 固 定 負 債			%			%	
1. 預 り 保 証 金		2,360,868			2,500,780		139,912
2. 退職給与引当金※3		374,927			448,783		73,856
3. 海外市場開拓準備金※3		21,030			30,878		9,848
4. 資産圧縮引当金※5		48,308			250,665		202,357
固 定 負 債 合 計		2,805,133	(91)		3,231,106	(94)	425,973
負 債 合 計		1,054,028	34.3		1,157,589	33.5	103,560
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		5,000,000			5,000,000		—
(授 権 株 式 数)	(370,000,000株)			(370,000,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		5,287			5,287		—
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		1,000,000			1,250,000		250,000
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		8,403,789			11,359,012		2,955,223
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		5,745,223			5,414,010		△331,213
利 益 剰 余 金 合 計		15,149,012			18,023,022		2,874,010
資 本 合 計		20,154,299	65.7		23,028,309	66.5	2,874,010
負 債 及 び 資 本 合 計		30,694,584	100.0		34,604,201	100.0	3,909,617

注

※1 前期、長期貸付金に表示したものと同種の貸付金が当期も発生しているが、契約内容からは、短期貸付金とするのが相当と解し、当期は短期貸付金としたので、前期も組替えた。

※2 このうち、下記有価証券は郵便料金及び小荷物料金後納の担保として差入れてある。

第61期 電信電話債券 9,157千円 鉄道債券 995千円

第62期 " 9,747千円 " 995千円

※3 貸倒引当金、価格変動準備金、返品調整引当金、賞与引当金、退職給与引当金及び海外市場開拓準備金は税法の規定による限度額(退職給与引当金は損金算入累積限度額)の100%を引当てたものである。

※4 法人税法第48条及び租税特別措置法第64条の2に基づいて設定した特別勘定である。

※5 法人税法第49条及び租税特別措置法第64条、第65条の6に基づいて設定した圧縮引当金である。

(2)損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第61期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			第62期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	29,767,299			33,240,530			
2. 売上値引及び戻り高	2,178,287	27,589,012	100.0	2,568,074	30,672,456	100.0	3,083,444
II 売 上 原 価※1							
1. 製商品期首棚卸高	2,020,807			1,357,511			
2. 当期製品製造原価	8,361,227			10,031,612			
3. 当期商品仕入高	1,378,189			2,054,673			
合 計	11,760,223			13,443,796			
4. 他勘定振替高	816,926			598,046			
5. 製商品期末棚卸高	1,357,511	9,585,786	34.7	1,886,807	10,958,943	35.7	1,373,157
売 上 総 利 益		18,003,226	65.3		19,713,513	64.3	1,710,287
返品調整引当金繰戻		245,524			286,274		40,750
返品調整引当金繰入		286,274			305,153		18,879
差引売上総利益		17,962,476	65.1		19,694,634	64.2	1,732,158
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費	544,840			652,513			
2. 広告宣伝費	2,356,522			2,626,680			
3. 販売促進費	330,484			777,265			
4. 特売費用	138,456			358,546			
5. 貸倒引当金繰入額	68,904			54,331			
6. 役員報酬	91,100			67,200			
7. 給 料	1,115,421			1,663,678			
8. 賞与及び同引当額	859,806			823,587			
9. 退職給与引当金繰入額	62,268			86,251			
10. 福利厚生費	141,193			195,229			
11. 交 際 費	76,909			98,957			
12. 旅費交通費	271,456			380,852			
13. 通 信 費	96,907			117,727			
14. 保 險 料	24,421			22,470			
15. 消耗品費	152,031			186,576			
16. 修 繕 費	29,713			24,000			
17. 租 税 公 課※2	1,086,718			1,329,327			
18. 減価償却費	262,855			252,542			
19. 研究企画費	631,596			707,624			

期 別 科 目	第61期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			第62期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
20. 貸 借 料	145,395		%	241,571		%	
21. そ の 他	688,574	9,175,569	33.3	646,927	11,313,853	36.9	2,138,284
営 業 利 益		8,786,907	31.8		8,380,781	27.3	△406,126
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	431,012			663,700			
2. 有 価 証 券 利 息	35,226			24,868			
3. 受 取 配 当 金	7,271			9,505			
4. 雑 益	67,807	541,316	2.0	105,832	803,905	2.6	262,589
当 期 総 利 益		9,328,223	33.8		9,184,686	29.9	△143,537
Ⅴ 営業外費用							
支 払 利 息		180,547	0.6		195,458	0.6	14,911
当 期 純 利 益		9,147,676	33.2		8,989,228	29.3	△158,448
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		4,361,893			5,745,223		1,383,330
2. 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金	300,000			250,000			
配 当 金	2,000,000			2,500,000			
役 員 賞 与 金	20,000			40,000			
別 途 積 立 金	2,041,893	4,361,893		2,955,223	5,745,223		1,383,330
繰越利益剰余金		—			—		
3. 繰越利益剰余金増加高							
固 定 資 産 売 却 益	71,209			170,306			
価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	28,194			—			
固 定 資 産 特 別 勘 定 繰 戻 額	—	99,403		64,284	234,590		135,187
4. 繰越利益剰余金減少高							
固 定 資 産 売 却 除 却 損	14,236			82,983			
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	8,345			9,848			
資 産 圧 縮 引 当 金 繰 入 額	—			202,357			
固 定 資 産 特 別 勘 定 繰 入 額	54,057	76,638		—	295,188		218,550
繰越利益剰余金期末残高		22,765			△60,598		△83,363
5. 当期未処分利益剰余金		9,170,441			8,928,630		△241,811
法 人 税 等 引 当 額※3		3,425,218			3,514,620		89,402
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,745,223			5,414,010		△331,213
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 額		(5,745,223)			(5,414,010)		

注

※1 1. 製品商品の棚卸方法

帳簿棚卸（実地棚卸により修正）

評価基準

原価法（総平均法）

ロ. 他勘定振替高は主として営業見本等で販売費及び一般管理費に振替えたものである。

※2 租税公課の内訳は次の通りである。

（単位 千円）

期 別	事 業 税	固定資産税	収 入 印 紙	そ の 他	合 計
第 6 1 期	1,029,791	21,668	10,346	24,913	1,086,718
第 6 2 期	1,267,343	21,415	13,622	26,947	1,329,327

※3 法人税等引当額の内訳は次の通りである。

（単位 千円）

期 別	法 人 税	住 民 税	合 計
第 6 1 期	2,964,588	458,630	3,425,218
第 6 2 期	3,052,513	462,307	3,514,620

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第61期(自昭和44年4月1日 至昭和45年3月31日)			第62期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
I 原 材 料 費				%			%	
1.期首原材料半製品棚卸高		700,515			638,405			
2.当期原材料仕入高		6,654,205			8,337,846			
合 計		7,354,720			8,976,251			
3.期末原材料半製品棚卸高		638,405			689,153			
当 期 原 材 料 費			6,716,315	79.9		8,287,098	81.9	1,570,783
II 労 務 費								
1.給 料		603,871			726,457			
2.賞与及び同引当額		400,236			369,378			
3.退職給与引当金繰入額		39,573			50,333			
4.福利厚生費		68,261	1,111,941	13.2	82,813	1,228,981	12.2	117,040
III 経 費								
1.旅費交通費・通信費		11,197			9,181			
2.保 険 料		13,887			16,223			
3.消 耗 品 費		113,120			126,938			
4.修 繕 費		30,496			28,863			
5.租 税 公 課		24,946			26,036			
6.減 価 償 却 費		290,469			279,313			
7.光 熱 費		83,589			89,968			
8.そ の 他		7,162	574,866	6.9	22,139	598,661	5.9	23,795
当 期 総 製 造 費 用			8,403,122	100.0		10,114,740	100.0	1,711,618
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			244,707			261,528		16,821
合 計			8,647,829			10,376,268		1,728,439
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			261,528			317,881		56,353
固 定 資 産 勘 定 振 替 高			25,074			26,775		1,701
当 期 製 品 製 造 原 価			8,361,227			10,031,612		1,670,385

注

1.棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準

原材料、半製品 原価法(総平均法)

仕掛品 原価法(先入先出法)

貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)

2.原価計算の方法

組別、工程別、総合原価計算

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 1 期 (昭 和 4 5 年 5 月 2 9 日)		第 6 2 期 (昭 和 4 6 年 5 月 2 8 日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金		5,745,223		5,414,010
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	250,000		—	
2. 配 当 金	2,500,000		2,500,000	
3. 役 員 賞 与 金	40,000		40,000	
4. 別 途 積 立 金	2,955,223		2,874,010	
合 計		5,745,223		5,414,010
III 次期繰越利益剰余金		—		—

(4)附属明細表

(イ)有価証券明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略した。

(ロ)有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,806,652	123,482	109,607	3,820,527	1,723,145	2,097,382
構築物	278,956	78,616	10,854	346,718	164,877	181,841
機械及び装置	1,856,824	301,525	125,773	2,032,576	1,428,466	604,110
車両及び運搬具	145,303	17,426	10,014	152,715	109,762	42,953
工具器具及び備品	2,393,732	77,045	68,832	2,401,945	2,031,244	370,701
土地	1,861,280	1,045,660	60,743	2,846,197	—	2,846,197
建設仮勘定	277,810	1,227,920	1,401,990	103,740	—	103,740
合計	10,620,557	2,871,674	1,787,813	11,704,418	5,457,494	6,246,924

注 当期増加額のうち主なるものは次の通りである。

建物 本社関係 62,903千円 大宮工場 20,840千円

機械及び装置 液膏剤設備関係 194,598千円 錠剤設備関係 53,606千円

工具器具及び備品 研究関係備品他 60,849千円

土地 東京都所在(1,845平方米) 917,042千円

(ハ)無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略した。

(ニ)関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	イセワキ薬局	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	他19銘柄		60,500	30,250	30,250	18,400	8,804	—	—	78,900	39,054	39,054	
	合計		60,500	30,250	30,250	18,400	8,804	—	—	78,900	39,054	39,054	

注 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

(ホ)関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1,000}$ 以下であるため規則第122条により省略した。

(ハ)資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
		大正製薬株式会社株式	100,000,000株	50円	5,000,000千円	東京証券取引所	
		小 計	100,000,000株		5,000,000千円		
資 本 の 額			5,000,000千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	420,000千円		昭和36年6月23日再評価積立金の一部420,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式840千株を発行した。				
	400,000千円		昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式8,000千株を発行した。				
	142,160千円		昭和43年5月30日資本準備金の一部142,160千円を資本に組入れ、これに伴い新株式2,843,200株を発行した。				
計	584,160千円						

(ト)資本剰余金明細表

増加額及び減少額がないため規則第124条により省略した。

(ケ)利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,000,000	250,000	—	1,250,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金					
別途積立金	8,403,789	2,955,223	—	11,359,012	
合 計	9,403,789	3,205,223	—	12,609,012	

(9)減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
								当 期	果 計
有形 固定 資産	建 物	3,820,527	201,206	1,723,145	2,097,382	45.10%	定率法	—	—
	構 築 物	346,718	20,671	164,877	181,841	47.55	"	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,032,576	169,141	1,428,466	604,110	70.28	"	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	152,715	19,665	109,762	42,953	71.87	"	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,401,945	128,285	2,031,244	370,701	84.57	"	—	—
	小 計	8,754,481	538,968	5,457,494	3,296,987	62.34		—	—
無形 固定 資産	特 許 権	19,574	2,469	11,794	7,780	60.25	定額法	—	—
	商 標 権	14,061	1,648	7,188	6,873	51.12	"	—	—
	そ の 他	722,555	1,061	4,097	68,158	5.67	"	—	—
	小 計	105,890	5,178	23,079	82,811	21.80		—	—
繰勘 延定	長期前払費用	67,601	14,437	30,001	37,600	44.38	定額法	—	—
	小 計	67,601	14,437	30,001	37,600	44.38		—	—
合 計		8,927,972	558,583	5,510,574	3,417,398	61.72		—	—

注

1. 各資産の償却は法人税法及び租税特別措置法に規定する基準を採用している。
2. 当期償却額のうち租税特別措置法による特別償却額25,342千円が含まれている。
3. 当期償却額の内訳は次の通りである。

販売費及び一般管理費 279,270千円

製 造 原 価 279,313千円

(内)引当金明細書

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
法人税等引当金	3,425,218	3,514,620	3,425,218	—	3,514,620
貸倒引当金	113,294	154,421	13,203	※1 100,091	154,421
価格変動準備金	148,070	148,070	—	※1 148,070	148,070
返品調整引当金	286,274	305,153	—	※1 286,274	305,153
賞与引当金	507,250	568,483	—	※1 507,250	568,483
退職給与引当金	374,927	※2 148,120	74,264	—	448,783
海外市場開拓準備金	21,030	14,976	—	※1 5,128	30,878
資産圧縮引当金	48,308	227,229	24,872	—	250,665
固定資産特別勘定	64,284	—	64,284	—	—
合 計	4,988,655	5,081,072	3,601,841	1,046,813	5,421,073

注

※1 税法の規定による取崩額である。

※2 当期増加額148,120千円は販売費及び一般管理費中に97,787千円

製造原価中に50,333千円それぞれ計上されている。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和46年3月31日現在

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

A 現金及び預金 (単位 千円)

内 訳	金 額
現 金	263,920
当 座 預 金	9,686
通 知 預 金	3,443,000
定 期 預 金	4,000,000
振 替 貯 金	1
合 計	9,716,607

B 受取手形

(単位 千円)

期 日 別	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以降	合 計
金 額	418,002	209,998	199,178	78,182	84,685	990,045

受取手形は得意先より売掛金の決済として受入れた手形及び地方交換小切手である。

なお、割引手形はない。

C 売 掛 金 9,067,817千円

(a) 相手先は全国の薬局及び薬店等である。

(b) 滞留状況及び回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

期 別	期首残高(A)	発 生 高(B)	回 収 高(C)	期末残高(D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞留期間 $\left(\frac{D}{\frac{B}{12}}\right)$
第 6 1 期	5,448,950	27,589,012	25,035,175	8,002,787	75.8%	3.5ヵ月
第 6 2 期	8,002,787	30,672,456	29,607,426	9,067,817	76.6%	3.5ヵ月

D 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	388,422	医 薬 品 25,966 医薬部外品その他 362,456
製 品	1,498,385	医 薬 品 990,582 医薬部外品その他 507,803
半 製 品	100,865	自家消費用合成原料
原 材 料	588,288	原 料 439,780 包 装 材 料 148,508
仕 掛 品	317,881	医 薬 品 239,610 医薬部外品その他 78,271
貯 蔵 品	100,745	消耗品その他
合 計	2,994,586	

E 前渡金 81,617千円

輸入原料仕入代金である。

F 前払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額
火災保険料未経過分	25,230
広告宣伝費未経過分	10,154
特売品費用未経過分	12,824
そ の 他	440
合 計	48,648

G 関係会社短期貸付金 52,651千円

関係会社に対する事業資金である。

H 短期貸付金 3,239,370千円

得意先等に対する事業資金である。

I 仮払法人税等 1,713,889千円

法人税及び住民税の当期分中間納付額である。

Jその他

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
得意先等に対する立替金	4,157	従業員厚生貸付金
従業員に対する貸付金	4,508	
商標及び特許出願料	9,362	
訴訟供託金等	3,579	
未収金・仮払金等	36,173	
合 計	61,779	

(四)固定資産

A建設仮勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
建 物	4,906	埼玉県上尾市及び大宮市土地購入代
構 築 物	15,000	
機 械 及 び 装 置	8,534	
土 地	73,300	
合 計	103,740	

B投資有価証券 309,925千円

三菱銀行等株式 297,986千円、電信電話債券等公債 11,939千円である。

C関係会社株式 39,054千円

内訳は28頁「関係会社有価証券明細表」参照

D出 資 金 69,490千円

埼玉給食センター等に対する出資金である。

(イ)繰延勘定

長期前払費用 37,600千円

IBM機械搬入費等である。

(2)負債の部

(4)流動負債

A 支払手形

(単位 千円)

期 日	金 額	構成比率	内 訳	金 額	備 考
昭和46年4月	888,014	49.1%	原 材 料	1,008,336	
5月	919,186	50.9	消 耗 品	12,217	
			仕 入 商 品	264,458	
			広告宣伝費	460,692	
			そ の 他	61,497	
合 計	1,807,200	100.0	合 計	1,807,200	

B 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額
仕 入 商 品	498,946
原 材 料	763,576
消 耗 品 そ の 他	210,202
合 計	1,472,724

C 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額
設 備 工 事 関 係	34,102
配 当 金	13,176
そ の 他	10,551
合 計	57,829

D 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額
広 告 宣 伝 費	235,034
販 売 促 進 費	56,476
そ の 他	21,855
合 計	313,365

E 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
取引店共済基金	80,711
源泉徴収所得税等	11,382
取引先等からの預り金	32,635
合 計	124,728

F 前受収益 27,546 千円

貸付金の前受利息である。

G その他 (単位 千円)

内 訳	金 額
従業員からの仮受金	2,183
そ の 他	2,885
合 計	5,068

(H) 固定負債

預り保証金 2,500,780 千円

取引店との約定による営業保証金である。

(3) 営業外収益

雑 益 105,832 千円

社宅寮の賃貸料、運送会社よりの製商品破損弁償金等である。

(4) 営業外費用

支払利息 195,458 千円

主として預り保証金に対する支払利息である。

3 その他

金繰状況

(1)最近の金繰実績

(単位 千円)

科 目	4 5. 4	4 5. 5	4 5. 6	4 5. 7	4 5. 8	4 5. 9	小 計
前月より繰越	10,472,501	11,153,585	11,321,469	6,962,183	7,510,479	8,721,680	10,472,501
収入の部	営業収入	2,048,225	2,740,232	2,563,194	2,520,900	3,225,115	16,785,098
	その他の収入	78,451	59,735	153,720	43,416	41,303	575,321
	合 計	2,126,676	2,799,967	2,716,914	2,564,316	3,266,418	17,360,419
支出の部	商品原材料	568,626	756,512	1,038,245	901,839	864,734	5,111,646
	人件費	210,990	294,274	842,410	263,748	253,297	2,112,296
	経費その他	613,096	1,550,668	4,938,752	697,427	778,229	9,341,421
	設備費	52,880	30,629	256,793	153,006	158,957	862,216
	合 計	1,445,592	2,632,083	7,076,200	2,016,020	2,055,217	17,427,579
翌月へ繰越	11,153,585	11,321,469	6,962,183	7,510,479	8,721,680	10,405,341	10,405,341

科 目	4 5. 10	4 5. 11	4 5. 12	4 6. 1	4 6. 2	4 6. 3	合 計
前月より繰越	10,405,341	10,971,523	8,412,291	8,059,549	8,841,621	9,611,692	10,472,501
収入の部	営業収入	2,617,926	1,723,151	1,985,595	2,380,064	1,993,848	29,387,501
	その他の収入	45,662	58,150	84,934	179,721	407,672	1,446,641
	合 計	2,663,588	1,781,301	2,070,529	2,559,785	2,401,520	30,834,142
支出の部	商品原材料	1,020,466	819,907	823,633	879,485	697,628	10,200,577
	人件費	244,739	261,697	884,530	254,106	258,223	4,265,499
	経費その他	748,435	3,125,121	616,525	514,023	636,026	15,671,691
	設備費	83,766	133,808	98,583	130,099	39,572	1,452,269
	合 計	2,097,406	4,340,533	2,423,271	1,777,713	1,631,449	31,590,036
翌月へ繰越	10,971,523	8,412,291	8,059,549	8,841,621	9,611,692	9,716,607	9,716,607

(2)今後の資金計画

(単位 千円)

科 目		4 6 4 ~ 6	4 6 7 ~ 9	合 計
前 月 より 繰 越		9,716,607	6,461,607	9,716,607
収 入 の 部	営 業 収 入	8,060,000	9,050,000	17,110,000
	そ の 他 の 収 入	175,000	250,000	425,000
	合 計	8,235,000	9,300,000	17,535,000
支 出 の 部	商 品 原 材 料	2,500,000	2,820,000	5,320,000
	人 件 費	1,670,000	792,000	2,462,000
	経 費 そ の 他	7,100,000	2,300,000	9,400,000
	設 備 費	220,000	350,000	570,000
	合 計	11,490,000	6,262,000	17,752,000
翌 月 へ 繰 越		6,461,607	9,499,607	9,499,607